

神戸大学大学院経営学研究科中小M&A研究教育センター(MAREC)
Small and Medium Sized M&A Research and Education Center

No.2026-02

地域経済と中小 M&A 市場

神戸大学大学院経営学研究科 中小 M&A 研究教育センター 本田朋史
2026 年 7 月 27 日

- 2000～2025 年の中小企業 M&A データを使用し、機械学習モデルにより潜在的な譲渡側企業を推計した。
- 都道府県ごとに中小 M&A 混雑率（各都道府県における潜在的な譲渡側企業数／M&A 支援機関数）を算出し、地域ごとの M&A 市場の需給状況を分析した。
- 分析の結果、地方部ほど M&A 混雑率が高く、大都市圏ほど混雑率が低い傾向が確認された。
- 混雑率と県内総生産額との関係を確認すると、両者には負の相関関係が観察された。すなわち、経済規模が比較的小さい地域ほど、M&A 市場の混雑率が高い傾向が確認された。
- また、混雑率と事業所数変化率の関係についても負の相関が確認された。すなわち、事業所数が減少している地域ほど、M&A 市場の混雑率が高い傾向が観察された。
- これらの地域では、潜在的に M&A の対象となり得る企業が存在している一方で、それに対応する M&A 支援体制や市場基盤が十分に形成されておらず、M&A 市場における需給の不均衡が生じている可能性がある。
- その結果、潜在的な譲渡側企業が存在していても、適切な譲受側とのマッチング機会が限られ、実際の成約まで至っていない可能性が示唆される。

1. はじめに

本レポートは、中小 M&A 市場における混雑率と地域経済の関係について考察するものである。近年、中小企業の後継者不足が深刻化する中、M&A は事業承継の有力な手段として注目されており、地域の雇用維持や経営資源の有効活用に貢献することが指摘されている¹。一方で、潜在的な譲渡側企業が存在しているにもかかわらず、それらを実際の M&A 成約へと結び付けるための M&A 支援機関が地域ごとに十分に存在しているのか、また、その不足が地域経済にどのような影響を及ぼすのかについては、これまで十分な検討が行われていない。

そこで本レポートでは、中小企業データを用いて潜在的な譲渡側企業を推定し、都道府県ごとに M&A 支援する 1 機関あたりが対応する潜在的な譲渡側企業数を「混雑率」として定義する。そのうえで、混雑率と各都道府県の県内総生産額や事業所数の変化率との関係を分析し、中小 M&A 市場における地域的な需給ギャップとその課題について考察する。

2. データと分析方法

本レポートでは、Orbis データベース (Moody's) を用いて、従業員数 300 人以下の企業を対象に、2025 年時点における潜在的な M&A 譲渡側企業を予測する。その上で、各都道府県における混雑率 (以下で定義する) と、県内総生産および事業所数の変化率との関係を分析する。

本レポートでは、潜在的な譲渡側となる企業を特定するため、機械学習モデルを用いる。分析手法には XGBoost を採用し、予測変数 (共変量) として、事業年数、現預金比率 (対総資産比率)、純負債比率 (対総資産比率)、有形固定資産比率 (対総資産比率)、営業利益率 (対総資産比率)、および業種ダミーを使用する。

モデルの構築にあたっては、2000~2022 年のデータを訓練データ、2023~2024 年のデータをテストデータとして使用し、過去に M&A を行った企業の特徴を学習する。その後、学習済みモデルを 2025 年時点の企業データへ適用し、各企業が M&A の対象となる可能性を予測する。

Orbis データベースには、企業の設立年、産業分類、貸借対照表および損益計算書の各項目など、企業属性や財務情報が収録されている。一方で、一部の企業では分析に必要な財務情報等に欠損が存在するため、本レポートでは必要な情報が取得可能な企業に限定した。その結果、分析対象となる企業数は 1,326,836 社、観測値数は 3,714,546 件となった。

¹ MAREC (2026) 「中小 M&A 白書 (2026-27 年版)」、中央経済社

また、Orbis データベースには、譲渡企業・譲受企業名、取引価格、取引スキームなどの M&A 取引情報も収録されている。同データベースにおける 2000～2025 年の日本企業に関連する M&A 件数は 57,798 件である（大企業による M&A を含む）²。本レポートは、譲渡側の企業コードを基準に、この M&A データを上述の中小企業データと接続し、最終的に分析対象となる中小企業 M&A 件数は 1,058 件となった。

機械学習モデルにより算出された予測確率を基に、本レポートでは確率が上位 2.5%に含まれる企業を「2025 年における M&A の潜在的な譲渡側企業」と定義する。その結果、2025 年時点で分析対象となる 457,023 社のうち、11,543 社が潜在的な譲渡側企業として分類された³。

次に、本レポートでは、中小企業庁が公開している「M&A 支援機関登録制度」の登録支援機関データベースを用いて、各都道府県における M&A 支援機関数を把握する。なお、同データベースでは過去時点の登録情報を取得することができないため、本レポートでは 2026 年 6 月時点で取得した 3,395 件の M&A 支援機関を分析対象とする。

推計した潜在的な譲渡側企業数と各都道府県に所在する M&A 支援機関数を用いて、都道府県ごとの M&A 市場における混雑率を算出する。本レポートでは、混雑率を以下のように定義する。

$$\text{混雑率}_i = \frac{\text{M\&A の潜在的な売り手数の合計}_i}{\text{登録機関数の合計}_i} \quad i: \text{都道府県}$$

したがって、混雑率が高い地域ほど、1 つの M&A 支援機関が対応する潜在的な譲渡側企業数が多く、M&A 市場における需給の逼迫度が高い地域として解釈する。

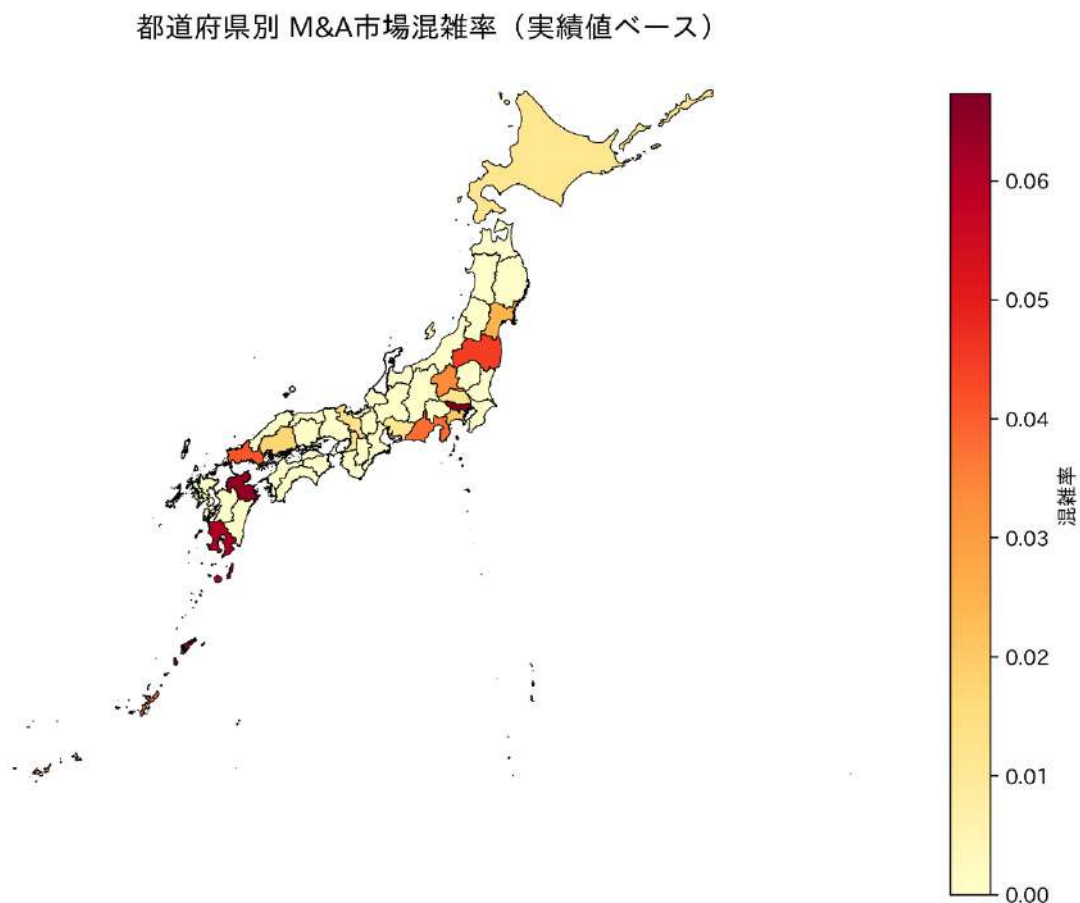
ただし、本レポートにおける分析にはいくつかの留意点が存在する。特に、潜在的な譲渡側企業の推計は利用可能な企業データおよび M&A データに基づくものであり、すべての中小企業や M&A 取引を網羅しているものではない。そのため、以下で示す分析結果は、中小 M&A 市場における地域的な傾向を把握するための探索的な結果として解釈する必要がある。

² 同一年に複数回している場合は、企業一年を基準に重複を取り除いている。

³ 売上高 1 億円未満の零細企業を対象外にした分析でも本レポートと同様の傾向が確認されている。

3. M&A 混雑率と地域経済

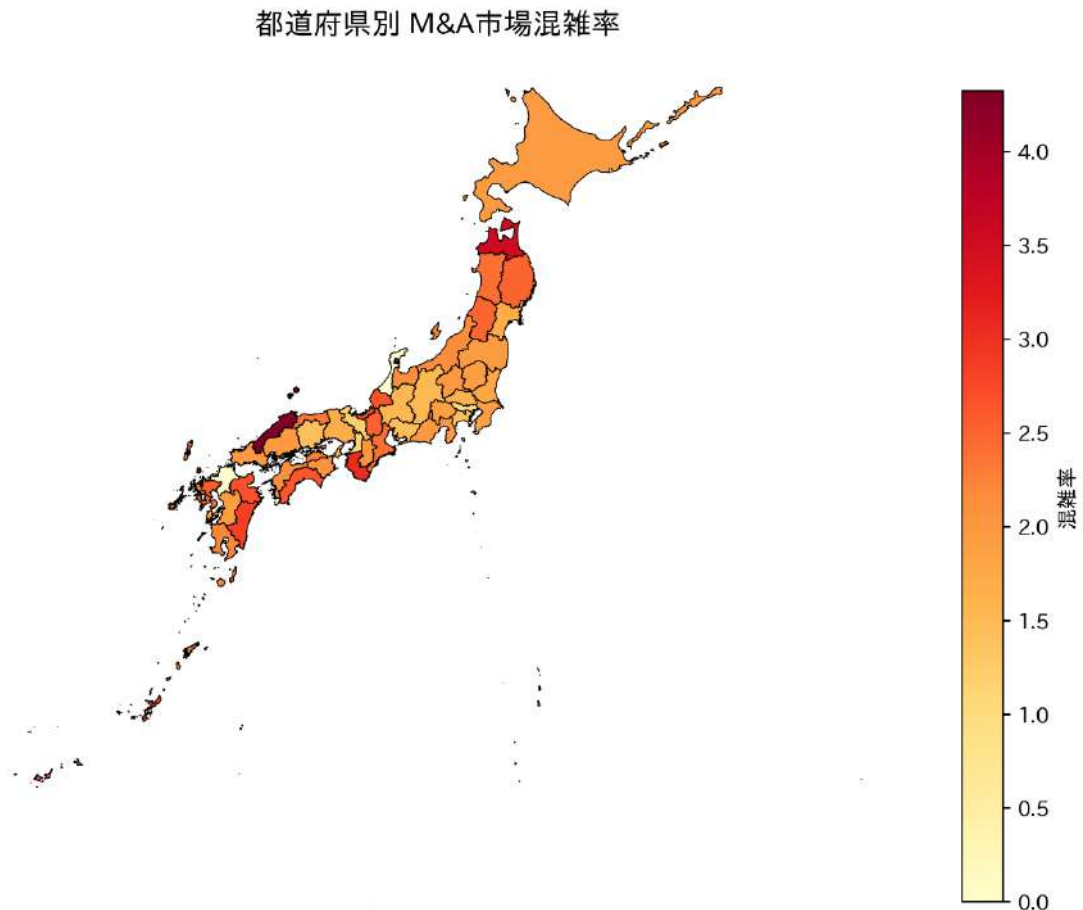
図表 1 都道府県別中小 M&A 混雑率（実績値ベース）



（出所）Orbis データベースと M&A 支援機関登録制度 HP「登録支援機関データベース」を元に筆者作成。混雑率は可視化のために対数値を使用している。

図表 1 は、2025 年における実績値ベースの都道府県別混雑率を示したものである。実績値ベースでは、多くの都道府県で混雑率は低い水準にとどまっている。また、高い混雑率を示す地域は一部に限られており、地域差も限定的である。

図表 2 都道府県別中小 M&A 混雑率



（出所）Orbis データベースと M&A 支援機関登録制度 HP「登録支援機関データベース」を元に筆者作成。混雑率は可視化のために対数値を使用している。

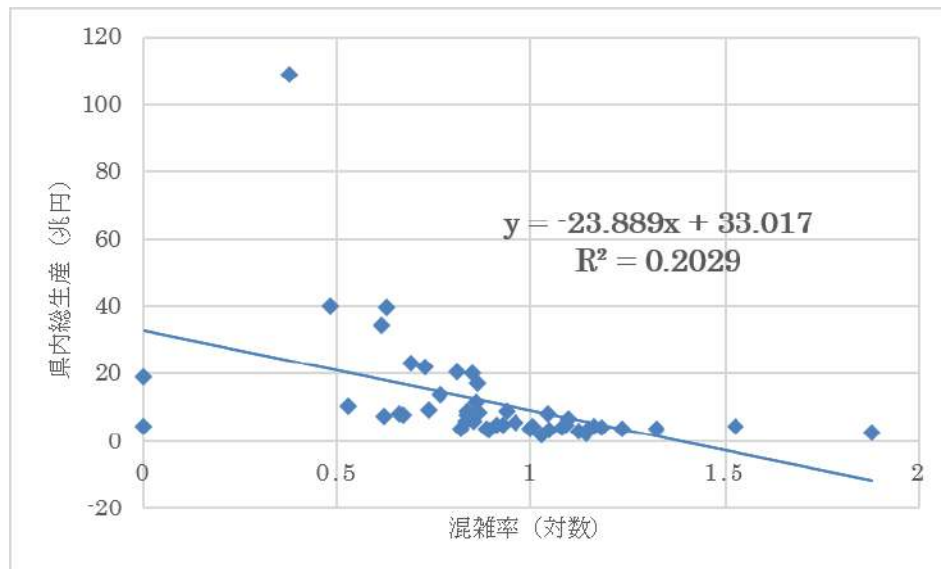
図表 2 は、各都道府県別の混雑率を図示化したものである。潜在的譲渡側企業を考慮した混雑率では、実績値ベースとは異なる地域分布が確認される。例えば、混雑率の最も大きな地域は、島根県で 74.4 となっている（M&A 潜在的な譲渡側企業数は 372 に対して、認定機関は 5 である）。次に、青森県で 32.6、和歌山県で 20.0、宮崎県で 16.2、沖縄県で 14.3 となっている。一方で、混雑率が最も低い地域は、東京都で 1.37（M&A 潜在的な譲渡側企業数は 1748 に対して、認定機関は 1278 である）。次に、大阪府で 2.04、京都府で 2.37、神奈川県で 3.13、岡山県で 3.18 となっている。

全体的に、地方都市であるほど M&A の混雑率が高く、大都市圏であるほど混雑率は低

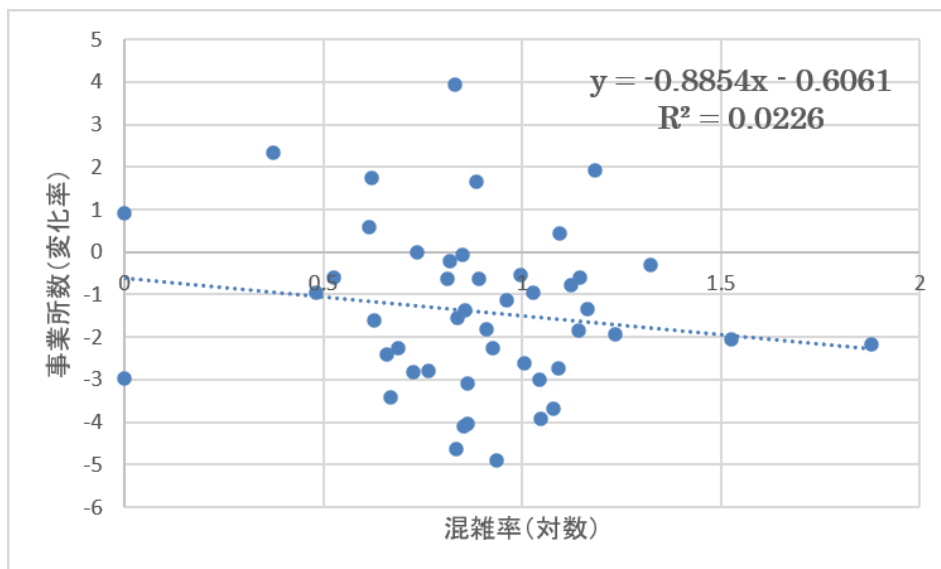
い傾向であることが確認できる⁴⁵。

図表 3 県内総生産額と混雑率

(1) : 県内総生産額 (兆円)



(2) : 事業所数 (変化率)



(出所) Orbis データベース、M&A 支援機関登録制度 HP「登録支援機関データベース」、令和 3 年と平成 28 年経済センサスを元に筆者作成。混雑率は可視化のために対数値を使用している。

⁴ 石川県と福岡県は M&A の潜在的な譲渡側企業数が 0 であったのでランキングからは対象外としている。

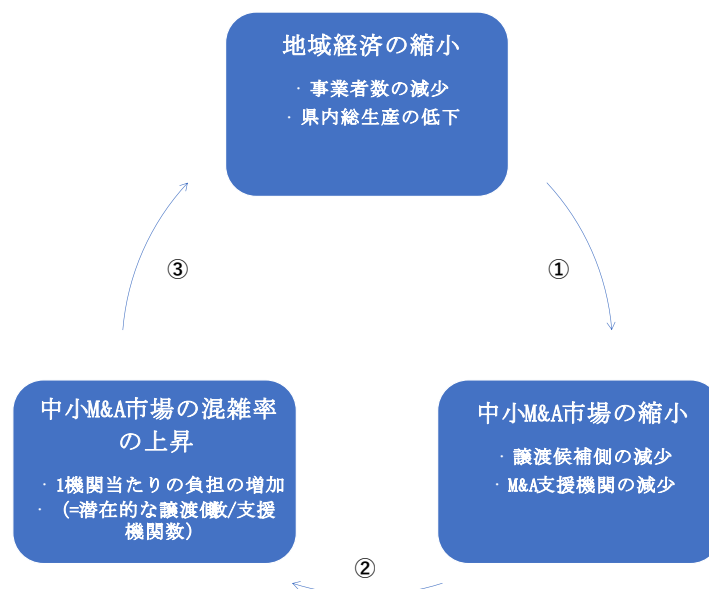
⁵ 各都道府県の集計表は Appendix 図表を参照されたい。

図表3の(1)は、混雑率と県内総生産額(2022年度)の関係を示している。図より、県内総生産額が小さい地域ほど混雑率が高い傾向が確認される。次に、図表3の(2)は、混雑率と事業所数変化率(2016~2021年)の関係を示している。県内総生産額との関係と比較すると相関は弱いものの、事業所数が減少している地域ほど混雑率が高い傾向が観察される。

以上の結果から、次の可能性が示唆される。第1に、経済規模が比較的小さい地域では、M&A市場の厚みが十分ではなく、潜在的な譲渡側企業が存在していても、M&A支援機関や譲受側との接点が限られ、マッチング機会が十分に確保されていない可能性がある。その結果、潜在的なM&A需要が実際の成約につながらず、市場内に滞留している可能性がある。第2に、事業所数が減少している地域では、企業活動の縮小に伴い、譲渡候補となる企業やM&A支援を担う主体の厚みも低下し、M&A市場そのものが縮小している可能性がある。このような地域では、後継者不足等を背景としてM&Aによる事業承継の必要性が高まる一方で、それを支える市場基盤が十分に形成されず、潜在的な譲渡側企業が円滑に事業承継を実現できない可能性がある。

4. おわりに

図表4 地域経済と中小M&A市場



本レポートでは、中小企業データと機械学習モデルを用いて、M&Aの潜在的な譲渡側企業を推定し、M&A市場における混雑率(各都道府県における潜在的な譲渡側企業数とM&A認定機関数の比率)と地域経済との関係について考察した。その結果、経済規模が比較的小

さい地域や事業所数の減少が大きい地域ほど、混雑率が高くなる傾向が確認された（図表 4：経路①⇒②）。

こうした地域では、潜在的に M&A の対象となり得る企業が存在している一方で、それに対応する M&A 支援機関の数や支援体制が十分ではなく、M&A 市場における需給の不均衡が生じている可能性がある。その結果、潜在的な譲渡側企業が存在していても、適切な譲受側とのマッチング機会が限られ、実際の成約まで至っていない可能性がある。

今後、このような状況が継続した場合、本来であれば M&A を通じて承継・有効活用されるはずであった経営資源、技術、人材等が失われるおそれがある。その結果、地域に蓄積された企業価値が失われ、地域経済のさらなる縮小につながる、いわゆる市場縮小サイクルに陥る可能性がある（図表 4：経路①⇒②⇒③⇒①⇒②⇒・・・）。

こうしたサイクルを回避し、潜在的な M&A 需要を実際の成約へと結び付けるためには、地域における M&A 支援体制の維持・強化が重要である。例えば、M&A 支援機関の拡充により、潜在的な譲渡側企業を早期に発見するとともに、適切な譲受側とのマッチングを促進する体制を整備することが求められる。

もっとも、中小 M&A 市場の活性化を進めるに当たっては、近年指摘されている不適切な譲受側によるトラブルにも十分留意する必要がある。そのため、単に M&A 市場の規模拡大を目指すだけではなく、M&A 支援機関の専門性向上や情報共有体制の整備を進めることにより、潜在的な譲渡側企業が安心して M&A を実施できる環境を整備し、量と質の両面から中小 M&A 市場を発展させていくことが重要である。

Appendix 図表 都道府県別潜在的な譲渡側企業、登録機関数、混雑率

都道府県	潜在的な譲渡側	登録機関数	混雑率	都道府県	潜在的な譲渡側	登録機関数	混雑率
島根県	372	5	74.4	静岡県	327	52	6.3
青森県	163	5	32.6	広島県	354	57	6.2
和歌山県	140	7	20.0	山口県	147	24	6.1
宮崎県	194	12	16.2	北海道	528	87	6.1
沖縄県	386	27	14.3	福島県	129	22	5.9
大分県	204	15	13.6	栃木県	152	26	5.8
福井県	117	9	13.0	熊本県	220	38	5.8
高知県	77	6	12.8	山梨県	84	15	5.6
佐賀県	159	13	12.2	千葉県	274	50	5.5
滋賀県	103	9	11.4	茨城県	168	35	4.8
岩手県	147	13	11.3	宮城県	178	40	4.5
山形県	143	13	11.0	兵庫県	381	88	4.3
秋田県	112	11	10.2	埼玉県	331	85	3.9
三重県	181	18	10.1	岐阜県	136	37	3.7
鳥取県	77	8	9.6	長野県	147	41	3.6
長崎県	192	21	9.1	愛知県	590	182	3.2
香川県	161	18	8.9	岡山県	121	38	3.2
鹿児島県	130	16	8.1	神奈川県	469	150	3.1
新潟県	282	37	7.6	京都府	194	82	2.4
富山県	127	17	7.5	大阪府	786	386	2.0
愛媛県	200	28	7.1	東京都	1748	1278	1.4
徳島県	109	16	6.8	石川県	0	33	0.0
奈良県	120	18	6.7	福岡県	0	178	0.0
群馬県	183	29	6.3				

- 本資料は、執筆時点で入手可能なデータに基づき作成されています。そのため、本資料は将来の動向や結果を保証するものではありません。また、市場環境や国内外の情勢等に応じて、本資料の内容は予告なく変更される場合があります。
- 本資料は執筆者個人の見解に基づき作成されたものであり、当大学および当センターの公式見解を示すものではありません。
- 本資料の利用により生じたいかなる結果または損害についても、当大学および当センターは一切の責任を負いません。
- 本資料に関する著作権その他一切の権利は、当大学および当センターに帰属します。本資料を引用・転載等する場合は、その目的や方法の如何を問わず、「MAREC (2026)『地域経済と中小 M&A 市場』」を出典として明記してください。